



▲新しくなった
川上小学校プール

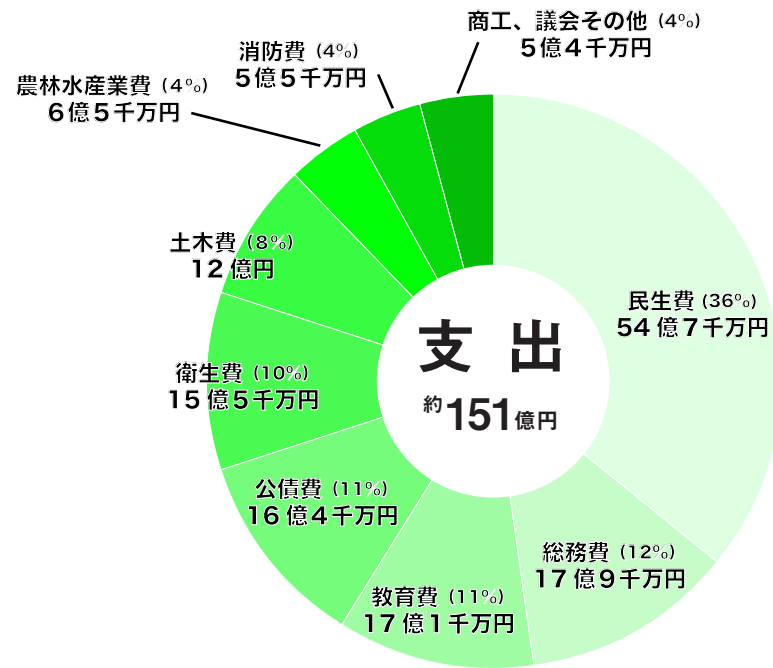
合併後の一体化と先人の育てた東温市を受け継ぎ、さらに良くして後世へ繋ぐため、総合戦略に掲載する重点事業を中心として、健康福祉、災害対策の事業等に取り組みました。

4月にオープンした東温アートヴィレッジセンター及びさくらの湯観光物産センターでは、本市の魅力を発信し、交流人口の拡大や地域経済の活性化に努めてまいりました。子育て・教育施策では、双葉保育所と川上幼稚園の大規模改修、また、川内保育園、川上小学校、重信中学校のプール改修を行いました。

厳しい財政状況ではありますが、「温か（あったか）笑顔の東温市」の実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

平成30年度 主な事業

一般会計 歳出



【用語解説】

民生費…児童福祉や障がい者福祉など、福祉全般の経費

総務費…市有財産の維持管理や戸籍管理、地域振興などの経費

教育費…学校教育や文化・スポーツ振興の経費

公債費…国や金融機関などから資金調達した借入金を返済するための経費

衛生費…ゴミ処理や環境保全、病気の予防などの経費

土木費…道路や公園の整備、市営住宅の維持管理などの経費

農林水産業費…農林業振興、生産基盤整備などの経費

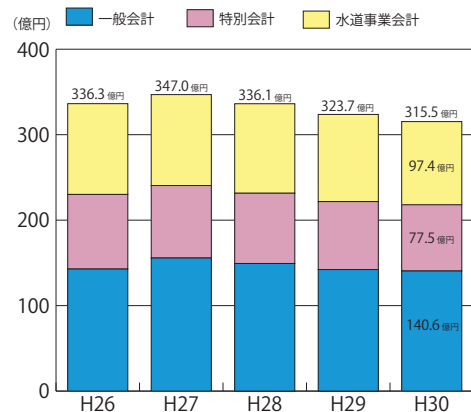
消防費…消防活動や消防施設整備などの経費

その他…議会運営費、商工観光の振興、災害対策などの経費

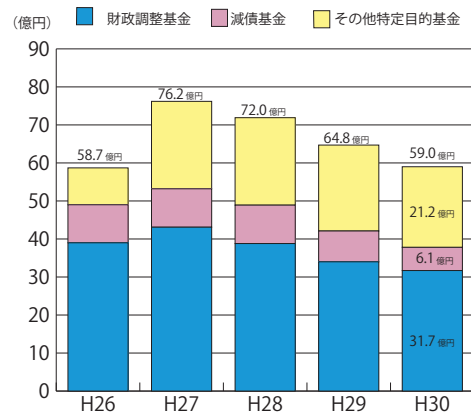
預金と借入金

預金残高は約 59 億円（前年度比 5 億 7 千万円減）。このうち、財政調整基金が約 32 億円で預金全体の約 54% を占めています。また借入金残高は、一般会計で約 140 億 6 千万円（前年度比 1 億 7 千万円減）です。

借入金（市債）の状況



預金（基金）の状況



【用語解説】

財政調整基金…地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

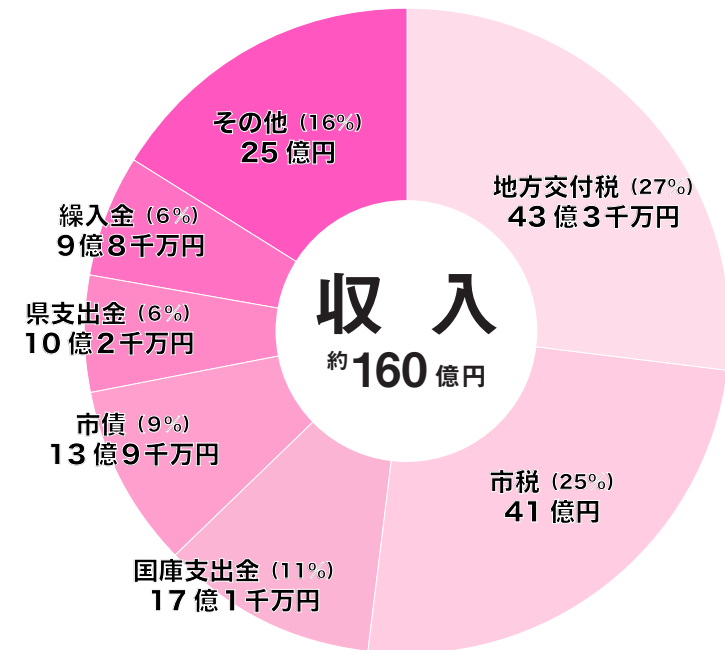
減債基金…地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

平成30年度

決算報告

一般会計では、収入が 160 億 3903 万円（前年度比 6 億 4113 万円、4.2%増）、支出が 151 億 1335 万円（前年度比 5 億 9021 万円、4.1%増）となりました。増加の主な要因は、総合保健福祉センター建設事業などです。

一般会計 歳入



【用語解説】

一般会計…福祉やゴミ処理、道路や公園整備、教育など行政サービスの経理を行う会計

地方交付税…全国一定の行政サービスを確保するため人口や税収に応じて国から交付されるもの

市税…市民税、固定資産税など

国庫（県）支出金…市が行う事業に対する国・県からの補助金など

市債…国や金融機関などから資金調達する市の借入金

繰入金…基金から一般会計へ繰り入れた額

その他…施設使用料や手数料、市有財産の貸付料など

特別会計決算

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業などがあり、他に独立採算制を原則とする事業を行う企業会計として水道事業会計があります。

会計名		収入	支出	差引額
一般会計		160 億 3,903 万円	151 億 1,335 万円	9 億 2,568 万円
特別会計	国民健康保険	40 億 2,110 万円	33 億 9,276 万円	6 億 2,834 万円
	後期高齢者医療	4 億 3,319 万円	4 億 709 万円	2,610 万円
	介護保険	41 億 2,564 万円	38 億 8,371 万円	2 億 4,193 万円
	農業集落排水	1 億 6,385 万円	1 億 6,385 万円	0 万円
	公共下水道	11 億 3,138 万円	11 億 3,138 万円	0 万円
小計		98 億 7,516 万円	89 億 7,879 万円	8 億 9,637 万円
合計		259 億 1,419 万円	240 億 9,214 万円	18 億 2,205 万円

企業会計 (水道事業)	収益的収支	8 億 3,285 万円	10 億 1,067 万円	△ 1 億 7,782 万円
	資本的収支	2 億 8,511 万円	5 億 2,060 万円	△ 2 億 3,549 万円
	合計	11 億 1,796 万円	15 億 3,127 万円	△ 4 億 1,331 万円

・収益的収支不足は、平成 31 年度へ未処理欠損金として繰り越しました。
・資本的収支不足は、会計内の資金（損益勘定留保資金）などで補てんしました。

※万円単位で四捨五入しているため、合計及び差引額が合わない場合があります。

主な職員手当の状況

■**扶養手当**（30年度普通会計決算・月額）

①配偶者…6,500 円／②子… 1 万円 *満 16 ～ 22 歳までの子一人につき 5,000 円加算／③その他の扶養親族…6,500 円

◇支給総額…3,357 万 4 千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…25 万 4,348 円

■**住居手当**（30年度普通会計決算・月額）

①家賃 23,000 円以下…家賃額－ 12,000 円 ／②家賃 23,000 円超 55,000 円未満…(家賃額－ 23,000 円) × 1/2+11,000 円／③家賃 55,000 円以上…27,000 円（支給限度額）

◇支給総額…2,341 万円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…30 万 8,026 円

■**通勤手当**（30年度普通会計決算）

交通機関または自家用車等利用者に、運賃または通勤距離に応じて支給されます。

◇支給総額…1,112 万 1 千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額… 4 万 9,208 円

■**時間外勤務手当**（30年度普通会計決算）

所属長から命じられ、正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

◇支給総額…8,771 万 7 千円

◇支給職員一人当たりの平均支給年額…31 万 3,275 円

■**特殊勤務手当**（30年度普通会計決算）

著しく危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。

◇支給総額…525 万 6 千円

◇支給職員一人当たり平均支給年額… 7 万 8,448 円

◇職員全体に占める手当支給職員の割合…21.1％

■**期末・勤勉手当**（30年度）

◇支給割合

区分	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225 カ月分	0.900 カ月分	2.125 カ月分
12 月期	1.375 カ月分	0.950 カ月分	2.325 カ月分

◇職制上の段階、職務の級などにより加算措置…役職加算 10 ～ 15％

◇30 年度より人事評価を開始したことにより、勤勉手当は職員によって支給割合が異なります。

研修の実施状況(30 年度)

職員の勤務能率の発揮と増進を促し、市民サービス向上を図るため、職員研修を行いました。

区分	リーダーシップ	人事評価	メンタルヘルス	ワーク・ライフ・バランス
受講人数	96 人	39 人	73 人	67 人
区分	ハラスメント	愛媛県研修所	市町村アカデミー	その他
受講人数	70 人	24 人	3 人	29 人

福利厚生

職員の健康診断を実施し、健康管理を行っています。また、市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業を行っています。▷全職員における年間公費負担額…242 万 7 千円

勤務時間、勤務条件

勤務時間は、8:30 ～ 17:15 までの 1 日 7 時間 45 分（休憩時間を除く）、1 週間で 38 時間 45 分です。交代勤務を要する職種は別に定めています。

◇年次有給休暇の平均取得状況…一人当たり 8.3 日

◇育児休業取得者…11 人（30 年度）

職員採用試験の状況

単位：人

区分	29 年度実施分		30 年度実施分	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
上級行政職	78	5	65	5
上級土木職	-	-	3	0
保健師	10	2	-	-
保育士	7	2	13	6
幼稚園教諭	10	2	6	3
初級消防職	6	3	14	3
計	111	14	101	17

■**退職手当**（30年度普通会計決算）

退職時の給料月額に、下表の支給率を乗じた額を支給します。支給率は、国と同じです。

◇支給割合

区分	自己都合	勲奨・定年
勤続 20 年	19.6695 カ月分	24.586875 カ月分
勤続 25 年	28.0395 カ月分	33.27075 カ月分
勤続 35 年	39.7575 カ月分	47.709 カ月分
最高限度額	47.709 カ月分	47.709 カ月分
一人当たり平均支給額	285 万 1 千円	1,994 万 6 千円

* 定年前早期退職者特例措置（2 ～ 20％の割増加算）あり

* 一人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

職員給与などの状況

■**人件費**（30 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (31 年 3 月 31 日現在)	3 万 3,494 人
歳出額（A）	151 億 496 万 9 千円
実質収支	8 億 6,812 万 5 千円
人件費（B）	25 億 1,463 万 4 千円
人件費率（B/A）	16.6％

■**特別職の報酬など**（31 年 4 月 1 日現在）

市長や副市長、教育長の給料と市議会議員の議員報酬は、市民の方等で構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て決定されています。

区分	月額	期末手当 (30年度の支給割合)
給料	市長 84 万 5 千円	計 3.35 カ月分 * 加算率：15％
	副市長 67 万円	
	教育長 57 万 1 千円	
報酬	議長 39 万 6 千円	
	副議長 32 万 3 千円	
	議員 29 万 7 千円	

退職手当

【市長】給料月額 × 0.46 × 在職月数

【副市長】給料月額 × 0.27 × 在職月数

【教育長】給料月額 × 0.20 × 在職月数

* 市議会議員は支給なし

■**平均給料月額と平均年齢**（31 年 4 月 1 日現在）

区分	東温市	愛媛県	国
一般行政職	30万9,100円 ／42.3歳	33万1,103円 ／42.9歳	32万9,433円 ／43.4歳
技能労務職	24万9,600円 ／49.5歳		

■**職員給与費**（30 年度普通会計決算）

職員数（A）		317 人
給与費	給料	10 億 9,078 万 5 千円
	職員手当	6 億 3,667 万 1 千円
	計（B）	17 億 2,745 万 6 千円
1 人当たりの給与費（B/A）		544 万 9 千円

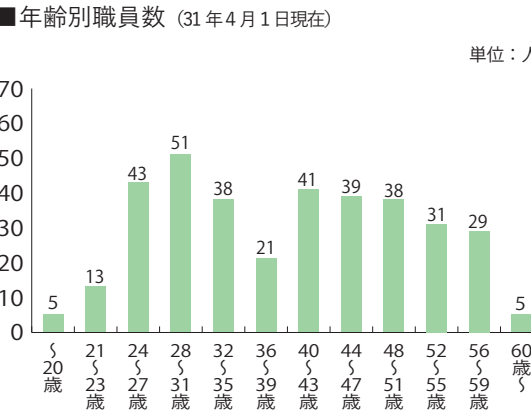
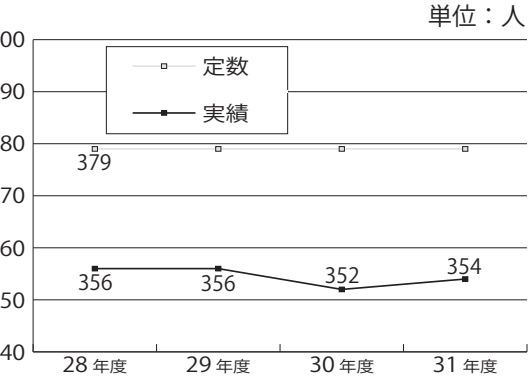
■**職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額**（31 年 4 月 1 日現在）

区分		初任給	経験年数 10 ～ 14 年	経験年数 15 ～ 19 年	経験年数 20 ～ 24 年
一般行政職	大卒	18 万 4,920 円	24 万 5,300 円	30 万 7,800 円	34 万 8,600 円
	高卒	15 万 1,554 円	—	—	30 万 5,800 円
技能労務職	高卒	14 万 5,063 円	—	21 万 9,200 円	26 万 5,900 円
	中卒	13 万 7,032 円	—	—	—

職員数など

■**職員数**（31 年 4 月 1 日現在）

一般行政、教育、消防、公営企業等会計部門の合計人数です。業務の集約や組織機構の見直しを進め、適正な人員配置に努めます。



■**行政職の級別職員数**（31 年 4 月 1 日現在）

区分	職名	職員数	構成比
1 級	主事	114 人	34％
2 級	主任主事	44 人	13％
3 級	主査	42 人	13％
4 級	係長	53 人	16％
5 級	課長補佐	45 人	13％
6 級	課長	29 人	9％
7 級	部長	6 人	2％
計		333 人	100％

* 技能労務職、医療職の職員を除く人数

職員の給与などを公表します

東温市では、市民福祉の増進を目指して 354 人（平成 31 年 4 月現在）の職員が各分野で働いています。地方公務員の給与や定員管理状況の透明性を高め、市民の皆さんの理解を得られるよう、支給される給与などをお知らせします。